

視 察 ・ 調 査 報 告 書

< 文 教 厚 生 委 員 会 >

令和5年第2回沖縄県議会（6月定例会）閉会中

自 令和5年9月3日（日曜日）

至 令和5年9月8日（金曜日）

沖 縄 県 議 会

文教厚生委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和5年9月3日 日曜日から

令和5年9月8日 金曜日まで（6日間）

視察・調査場所

シンガポール共和国、マレーシア（ジョホール州）

視察・調査事項

1 教育及び学術文化について

（ICT教育、STEAM教育及びインクルーシブ教育等について）

視察・調査概要

別添のとおり

参加委員（8人）

委員長 末松文信

副委員長 石原朝子

委員 小渡良太郎

委員 新垣淑豊

委員 照屋大河

委員 比嘉京子

委員 喜友名智子

委員 仲宗根 悟

議会事務局（2人）

議会事務局政務調査課主幹 平良末子

議会事務局政務調査課主査 辻裕史

別添（視察・調査概要）

1 （一財）自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所

（1）シンガポールの概要説明（櫻井 泰典 シンガポール事務所長）

- ・人口 564 万人のうち、国民 355 万人、永住権者 52 万人で、居住人口は合わせて 407 万人。定住外国人は 156 万人である。出生率は日本より低く、少子高齢化が大きな課題となっているが、シンガポールの国籍を取得する永住権者が増えていることから、人口は増加している。
- ・面積が約 734 平方キロメートルで、建国後も埋立てにより面積が拡大し、25 %増加している。
- ・建国以来の大きな目標として多文化共生があり、お互いに敬意を払うことが徹底されている。政府の住宅供給施策においても、住宅開発庁が建設する公団住宅の居住者の民族が偏らないように人種の人口比率をもとに割り振りしている。
- ・行政機構は 1 府 15 省だが、日本では外局に当たるもの（国税庁等）も含め法定機関が 50 機関で、大臣は首相も含め 20 名と日本より多い。また、自治体が存在しない。
- ・財政について、2023 年度の一般会計歳出予算 1041 億シンガポールドルのうち最も大きい国防が 17 %を占め、次いで保健 16 %、教育 14 %となっており、自衛のため国防予算が大きい。また、兵役の義務もある。
- ・国土面積が狭く資源が少ないため、2030 年までに自給率を 30 %に引き上げる 30 バイ 30 という目標を掲げている。
- ・水については、マレーシアから全体量の半分強を原水輸入しているが、同国からの導水管の契約が 2060 年までとなっている。そのため、海水淡水化と下水再生水の強化で増大する水需要を賄い、自給できるよう取り組んでいる。
- ・陸上交通について、MR T が 140 駅もあり、総延長が 200 キロメートルになっている。バスも約 350 路線あり、2019 年の 1 日当たり乗降者数が MR T 340 万人、バスが 400 万人で人口に対して利用者が多い。MR T とバス共に運営会社、乗り換えを問わず、最初と最後の乗降場所で料金が決まる通算運賃である。

乗用車は保有台数が総量で規制されているため、廃車により余った許可証を入札で購入する仕組みであるが、現在 2000cc 車、10 年有効で 1200 万円を超える状況となっている。

- ・教育においては、小学校 6 年生で初等学校卒業試験があり、将来の進路に

大きな影響を与えるため、小学生から熱心に勉強する。大学に進むためのルートが中学校で決まっている。大学進学率は3割。

- ・国民1人当たりGDPは、2022年で8万2808USドルで世界6位（日本が3万3822USドル同31位）。GDPの約2割が製造業で、政府が常にご稼ぐかを考えている。例えば航空機部品にも力を入れているが、政府はまず試験用の滑走路を造り、大学の研究所を造り、それから世界中の航空機部品分野でキーとなるプレイヤーを誘致し、投資によって資本を呼び込むという手法を繰り返して成功しているが、それができる要因の一つとして、国土の8割が国有地で、工業用地も大体国が所有していることが多い。工業用地の契約期間は大体30年から40年契約であり、契約満了で更地にすると、開発によってさらに大きな力になる施設を造る。観光でも、MICE施設を造り、大規模な展示会など、世界中から人を集める見本市とか、何十万人と集まるような会議を誘致している。
- ・世帯収入は、2022年の所得の中央値が1200万円を超えた。国内6大学の学部新卒の月給中央値が約四十三、四万円。
- ・国民の持ち家率は9割以上で、政府機関が公団住宅を開発して分譲。自分が払った年金積立を前借りして購入でき、売却や賃貸もできる。
- ・国民の海外旅行需要は高く、日本へはリピーターが多い。訪日客はコロナ前を越えて過去最高を更新中である。
- ・最近日本から、シンガポールのスタートアップに関する調査、訪問が増加。またシンガポールのスタートアップ支援機関と連携協定など結んで日本に支援事務所を設置したり、シンガポール側スタートアップが日本企業との連携を模索し、日本各地の企業を訪問し連携をサポートするなどしている。

(2) 質疑応答

Q シンガポールに来て、日本ができることなど気づいたことがあれば伺いたい。

A 沖縄でいうと、農業関係がもう少し行けるような気がする。気候が暖かく同じことができるので、こちらの政府なども関心を持っている。

国内自給率を30%とする目標について話をしたが、アグリテックに関してはかなり進んでいる。スーパーの店舗内で光を当てて栽培しているものを見せながら販売しているところもある。

Q 年金制度について伺いたい。

A 年金制度は積立式となっている。基本的に雇用主と被用者が積み立てるという意味では日本と一緒。積み立て分は明確に決まっており、住宅購入時は積み立てた分から一時的に借りることもできる。

日本のイメージでいうと確定拠出型年金みたいな形で払った額だけではなく、運用された分がプラスされる。

Q 公団住宅は土地付きなのか。住宅は 99 年契約と聞いたが、残価などを踏まえるとどのように売買が成り立つのか。

A 日本でいうと、定期借地権付住宅のようなイメージ。また、公団住宅は未婚でも買えるが、その場合結構年齢が上がらないと買えないようになっている。婚約すると最初に公団住宅に申し込んだうえで、何年か待つということになるようである。

Q シンガポールにおける社会的な課題や問題について伺いたい。

A 人口は増えているが、それは国外から人が入るという前提がある。出生率自体は日本より低いので、それは課題としてあると思う。

課題はあるが、シンガポールは結構快適である。コンパクトなのでどこに行くにも二、三十分あれば確実に行ける。全てが手の届く位置にあるというのが住みやすさの根源のような気がする。

そのほか課題としては国土が狭いため、自給率を上げようとしても制約がある。また電力の 97 %は液化天然ガスとなっているが、ソーラーパネルや風力発電施設を設置する場所がなく、自然エネルギーを使いにくい。

一方で、緑地の多い北側はもっと開発したいという圧力もあると思うが、マスタープランをリバイスしながらも、そこはきちんと守っているのもので、都市と郊外のバランスが取れている。

Q 最低賃金制度があるか伺いたい。

A 日本の最低賃金制度とは少し違うが、政府が低いと言われている業界ごとに指定しているものはある。



意見交換の様子



CLAIRとの意見交換後

2 サイエンスセンター

科学をテーマに水、宇宙、人体、環境などのさまざまなエリアに分かれて、見て、触って、実験して理解できる、シンガポール最大の科学教材コレクションを所蔵する教育アトラクション施設で、14のギャラリーに1000を超える体験型展示が展開されている。目の錯覚や地震を体験する展示をはじめ、老化のプロセス、食べ物が消化され排出される仕組み、シンガポールの開発の歴史など、アトラクションや工夫を凝らした分かりやすい展示を通して、児童・生徒の好奇心を育み、科学、物理学、地学、環境科学などを学べるSTEAM教育施設を視察した。



視察の様子①



台風時の風速を体感



視察の様子②



消化から排泄を学ぶ



腸の長さを体感

3 シンガポール教育省

(1) 概要説明（アデル・ティー企画部次長）

- ・シンガポールの教育制度は、生徒のポテンシャルを最大限に生かすことをモットーに掲げ、人材育成の目標として、他者とのコミュニケーションを円滑に図るための自信を持てること、生涯を通して自分の意志で学び続けること、生徒自ら積極的に交流し、他者と協働作業ができることとしている。さらに、最も大事なものは国・家族・所属するコミュニティーに貢献することについて意識を高く持ち、考えられる人材をつくりたいと考えている。
- ・教育によって個々の才能を育て、多様な人材を育成し、21世紀に対応できる人材の確保を図っている。そのための知識を生徒に与え、さらに変化する社会に柔軟に対応できるスキルを身につける。
- ・多様なことをきちんと考える手法の一つとして、クリティカルシンキングを行っている。例えば歴史、地理など科目をまたいで思考することで、市民や世界情勢の意識を高め、多様な文化との交流などスキルを高めることができる。また、課外活動や部活動に参加することで、積極的に社会に関わることができる。
- ・問題はどうか社会に貢献するか、自分自身の視点でどう物事を見るかの指針を示すことにある。そのため、中学校では、例えば社会情勢や民族融和、環境問題などの時事に関する演習問題など膝詰めで話し合ったり、応用的で生涯学習的な学びも行っている。
- ・家庭に困難を抱える子供を取り残さないための支援の枠組みとして、2018年にアップリフトという施策をつくった。子供の学業が振るわないとき、その理由が家庭内にある場合もあり、教育省の支援だけでは難しい。そのため、その家庭が所属するコミュニティーとの協働や家庭省とも連携して、家庭に困難を抱える子供を網羅して支援している。
- ・義務教育課程では教科書、制服なども無償配付しており、低所得層の家庭の生徒に対してある程度の財政支援をしている。また、全小学校で放課後、必要な生徒に学童保育を提供しており、問題を抱える家庭の子供も学校で追加学習を受けたり、放課後の居場所を提供している。
- ・ICT教育については、1997年に第1次マスタープランを作成し、学校内のカリキュラムとしてICTの利活用を促進し、教師が使いこなせるよう支援・育成した。現在実行中のエドテック・プラン2020は、生徒自身のモチベーションを高め、個人のニーズに合わせてながら行うなど生徒中心の学びとなっており、その一つが教室と、自宅での学びをICTによって

ハイブリッドで支援している。

- ・全ての生徒にデジタルリテラシーを身につけてもらうため、2021年から全中学生を対象に、オンラインで生徒たちの進行具合をモニターできるシステムを構築した。AIを使ったシステムとして、シンガポール・スチューデント・ダイニングスペース、SLSというオンラインのプラットフォームを活用している。生徒は必要なときにアクセスすれば教材を閲覧できるため、自習のモチベーションが高まる。また、教師が教科の理解を深めるプラットフォームもあり、意見交換や作成した資料などの共有、アイデアの反映などもでき、非公式の学習ツールとしても活用できる。
- ・STEAM教育については、好奇心と想像力を持って自分で学びながら課題を解決する能力を備えた人材を目標に掲げている。学校では数学、科学、応用科学を学ぶが、現実世界の諸問題を解決するために、カリキュラム間でのつながりをつくり、専門分野を超えて知識とスキルを適用・統合させて解決していくことに重点を置いている。
- ・高等教育機関や大学には、主に科学、健康科学、情報及びデジタル技術など多岐にわたるSTEAMコースを提供している。また、STEAM関連の課外活動やプログラムも行っており、シンガポール科学技術フェアやSTEAM関連オリンピックを実施している。
- ・シンガポールのSTEAM教育システムは、政府系及び民間機関の複数の関係者で構成されており、STEAM人材を育成するために関係機関と連携して、課外活動を通じた継続的な学びを行うサイエンスセンターなどの学習の場や機会が提供されている。
- ・教員採用・養成には力を入れており、能力・モチベーション、また生徒の能力をどれだけ引き出せるかを重視している。教師を目指す場合、まず教育省に申請し、いくつかのプロセスを経て教師になる。教育省では応募者が教師に向いているか評価を行う。始めのプロセスが終了すると、学校現場に派遣して現場で様子を見る。応募者自身のモチベーション、適性など資質を検討し、最終的に正式に教師としての教育を行う形になる。
- ・新規採用者は国立教育施設NIEでトレーニングと研修を受ける。訓練期間は最低でも16か月間、長くて4年間で、2つの学位が取得できる。採用後は教員に対してアイケアというプログラムで精神面などのサポートをし、付随してウェルネスアンバサダーが同僚をサポートする。
- ・教師に求める6つの優先事項があり、読解力を把握できる能力、生徒からの質問にどのような教育を施せるか、個々の生徒に合った正しい指示、特別な教育的ニーズが必要な生徒に対する教育、学業に対する知識、生徒の

個性と市民としての意識の両方を持たせる教育である。教師は企業などにも派遣されて様々な知見を学び、学校でその経験を生かすということもしている。

- ・生涯学習教育への支援では、2015年からスキルズフューチャーという試みを行っている。25歳以上のシンガポール人であれば、500ドルのスキルズフューチャークレジットというポイントが付与され、それをコースの授業料に使うことができる。参加の方法は3つあり、高等教育機関においてプログラムに参加すること、民間企業が提供するプログラムに参加すること、自分の企業のプログラムに参加することである。また、企業の業態が新しい社会に対応できるように従業員のスキルを高める企業には助成があり、従業員が新しい技術を身につけることができるよう支援している。
- ・中小企業の熟練した中高年に対しての技術トレーニングも行っており、企業と熟練労働者のマッチングに対しても政府が支援をしている。

(2) 質疑応答

Q 日本でもありがちだが、国の教育方針に現場が追いついていけないというケースについて、そのギャップをどのように修正しているか。

A 政策立案者という立場で教育省における個人の経験から言うと、教育省はほかの省庁とは少し違い、政策立案部門とは別に政策をどう現場で実践するかを行う部門があり、教育現場で経験を積んだ教師がいるので、政策を現場にどう適用していくかについて知見がある。政策を発表する前に徹底して、校長や教師などからの意見を伺い反映させ、実際に政策が実現できるか聞いた上で実施するというプロセスを経るので教育省と学校現場のギャップはそこまで乖離をしていないと考える。

Q 教職員の社会的地位、平均的な給料や就業時間など待遇面について伺いたい。

A シンガポールにおいては、教師は尊敬の念を持たれている職業であり、政府系の職業の中では、人気の高い職業である。教育省が大学生を教員としてリクルートするときは、成績上位の生徒を取る。給料も平均的な大学卒業生より高い給料を提案している。

就業時間については、小学校、中学校の始業時間は7時半と早い時間となっているため、7時15分には学校に出勤する。終業時刻は午後2時だが、課外活動や委員会活動などがあり、学校を離れるのは午後4時から5時くらいになる。

Q 教師がどれだけの権限と責任を持ち、教育省がそれをどう統括しているのか。また、いじめなどの問題に対してはどのように取り組んでいるのか。

A 学校の組織として教師の上にリーダーシップチームが設置されており、そこに部門長がいる。

小学校では学年主任がいて、主任はその学年で起こっている問題の対処に当たる。あるクラスでいじめの問題が起きた場合、担任が個人で解決するのではなく、学年主任と一緒に問題解決を図る。

担任は教科を教え、担任としての役割を果たす。また、生徒たちの安全管理、健康管理を担う。そのほかICT委員会などの業務がある。

Q シンガポールは人材こそ国の資源という考え方だと思うが、子供が大学に行くまで、どれくらいのお金がかかるのか伺いたい。

A 教育省が掲げているポリシーとして、シンガポール人に対してはどのような家庭環境の子供であっても、教育は高価なものではなく、手に入れられるものであると考えており、公立の学校であれば、全ての学校に多くの助成金が支払われている。学費としては、小学校で1か月当たり約13ドル、中学校では約20ドルであり、それ以外の制服代や教科書代は自己負担となる。

シンガポール人であれば、家庭環境のせいで学校教育が受けられないことはあり得ない。ただし、社会的なプレッシャーもあり、子供を塾に通わせるとなると費用はかかってくる。



シンガポール教育省との意見交換

4 国立教育施設（N I E）

（1）概要説明（リム・セオック・ライ副学部長）

- ・国立教育施設N I Eは、南洋理工大学の中にある独立の機関で、教育者を養成するための唯一の機関である。シンガポールの教師はN I Eでトレーニングを受け、認められてから各校に配置される。
- ・学位が取れるコースもあり、大学卒業後に学ぶコースもある。N I Eでは、最低1つの教科に深い学識を持つよう訓練され、小・中・高校それぞれに対応するコースを受ける。また、現役教師のリーダーシップのためのトレーニングコースもある。
- ・N I Eでは3つのプログラムがある。1つ目は4年間で2つの学位が取れるコースを卒業して学位を取得すると、小学校もしくは中学校の教師になれる。2つ目が、卒業後にディプロマを取るコース。卒業後に16か月のトレーニングを積むと、小・中・高校で教えることができる。体育の教師になる場合は、2年間の期間を設けている。3つ目が、大学の学位を持っていない場合、一、二年でディプロマが取れるコースで、例えば図画工作、音楽、体育、3言語いずれかの母国語を教える場合は、このコースを修了することが可能である。
- ・N I Eが教師に求める質は、知識を創造できる人。学ぶとは何かを生徒に伝えられる人。学ぶ環境を構築できる人。生徒の人格を形成することができる人。教育の変革についてリーダーシップが取れる人となっている。
- ・その実現のために、4つのプログラムがある。1つ目はプロ意識を深化させ、倫理観を持ち、価値観の理解だけでなく自らの態度で示すこと。2つ目に実践をさらに強化していくこと。3つ目に教育理論をさらに広げること。4つ目がさらに広範囲な視野を持つことである。英語にすると頭文字がP P P Pとなる。その4つのPをN I Eの柱としている。
- ・教育モデルとして、3つの価値観をメインにV 3 S Kという枠組みで教育プログラムが成り立っている。1つ目が学習者を中心とする価値観。2つ目が教師のアイデンティティー——教育者として献身すること。3つ目がコミュニティに対する献身——他者と協働作業できることである。これを根底にスキルや知識を生徒に教えていくことになる。
- ・教師を目指してN I Eに入学した研修生には必ずメランティ・プロジェクトに入ってもらおう。これはまず自我を認識し、学習者を中心とした教育がどういうものかを学んでいただく。また、グループをつくり、共同体が求

- めるニーズを理解し、反映させたものをこなすプロジェクトもある。
- ・シンガポール・カレドスコープでは、これまでシンガポールがどのようなものを築き上げてきたかを認識し、将来何が問題になり、何に挑戦しなければならないかを学んでもらう。知識や教育方法、スキルのみこだわらず、さらに広範な価値観などを学び、学んだ知識をどう活用するかを理解してもらおう。
 - ・シンガポールは資源がないので、人材の重要性を理解することが非常に重要である。また、上手に教えることだけでなく、これまで身につけた知識をどう提供し伝えれば生徒が理解できるか、強い情報になるかを教えている。
 - ・N I Eでは研修生全てのデジタル・ポートフォリオを作成しており、修得した全てをアップロードする。学んだ内容の反映だけでなく、さらに深い学び、そして、教えるとは何か、研修生自身の教育哲学を形成できる。メンターに対しては、研修生が学んだ内容をショーケースとして提出する。
 - ・教員養成においては、まず教育省で教師になる人材の選出・リクルートをしており、選出された人材がN I Eに送られてくる。N I Eでは技術と理論についての座学と実践のコースを提供し、研修生は各学校で実習をする。なお、教師になるためにN I Eに入学した研修生の学費は全て教育省が負担し、さらに小遣いのようなものが支給され、卒業後は必ず職が保証される仕組みである。
 - ・実践はN I Eの背骨になる一番重要なことと考えている。4年制のダブルメジャーのモデルでは、4段階の教育実習を行う。1年目終了後が2週間、二、三年目は各学年終了後に5週間、4年目終了後に10週間、全体で22週間の実習期間が設定され、段階に応じて教育に対する責任感を持ってもらう。
 - ・1年目は1週間で小学校、次の1週間で中学校で行うが、学校で行われていることを観察するだけとなっている。2年目は小学校・中学校どちらの教師になりたいのかを決め、観察と教師の補助的役割を担い、3週目からクラスで教鞭を執る。3年目は、観察期間後の3週目から本格的にクラスを受け持って教える。4年目は、1週間の観察期間後の残り9週間はクラス担任をし、自分の力だけで教鞭を執れるよう段階を踏むので、4年目にはある程度の自信を持って生徒に当たることができている。
 - ・大学で既に学位を取得し、教員免許を取得する16か月のコースには、アシスタントの立場と、自分だけで教える2つの段階がある。7週間後に4週間の教育実習を行うが、週1回はN I Eで実習の報告をしてもらう。

- ・研修生の見識を広げるために3つのアプローチがある。まずコミュニティーはコーチであるということ。そして産業界はパートナーであり、教室は世界であるということである。
- ・サービスアンドリーダーシップトレーニングプログラムでは、研修生がそれぞれのコミュニティーの人たちと交流する。NIEで学位を取得した者は、ベトナムやカンボジアなどに出向き、現地コミュニティーとコミュニケーションを図っており、教育省が全額負担をしている。
- ・そのほかに5週間から8週間の教育関係以外の企業等でのインターンシップを行っており、その学びや経験を通して、教育界においてリーダーシップの役割を果たしてもらうことを目的としている。
- ・NIEでは、受け入れ先の産業界のパートナーを幅広くそろえている。また、教室が世界であるということについては、名古屋大学、大阪教育大学、福井大学のほか世界中の学校とパートナーシップを結んでいる。交流事業としてNIEの研修生がその大学に行って学ぶことにより、これから教える科目をより理解することのほか教育方法など、自国以外の国でどういう教育システムがあるのかを理解することに役立っている。

(2) 質疑応答

Q 年間どれだけの生徒を輩出しているのか。

A 年間 700 人である。2005 年、2006 年頃は教師の需要が非常に高かったので、年間 2000 人くらいの新任教师を輩出していたが、少子化の影響も見られる。

Q 日本の場合では4年制大学の課程の中で教育実習をして教員免許を取るが、こちらではどのようにになっているのか。

A こちらでは学位が取れるコースがあり、政府から奨学金という形で授業料がなく小遣いも出る。大学で経済学や文学などの学位とともに、教育学の両方の学位を取る形になっている。既に大学を卒業した者が教師になりたい場合は、16か月のディプロマのコースを取れば教師になれる。

Q 教師の適性についてはどのように判断しているのか。

A 教育省への申請は年間を通して受付をしており、申請者が教師に適している場合、まずはどこかの学校に配置する。それぞれの学校に3か月から4か月配置され、その間、基本的にはメンターと一緒に指導し、そこでオーケーとなればNIEで実際のコースを始められる。次に教育実習

となったときに、授業を行う自信が持てないといったことが起きてくる。また、NIEのコースを修了した後、学校での試用期間中に適性がないと判断された場合にはそこで不採用となる。教育省は、教師として適性がないと判断すると、即時に解雇できる権限を持っている。

Q 沖縄県では精神疾患で休職する教師が多く、原因を調査している段階だが、シンガポールにおける教師のメンタル面の支援について伺いたい。

A 教師のメンタルヘルスについては、最近非常に焦点を当てているトピックである。研修生には教師になることの不安感やストレスについて、ワークショップなどで理解してもらえよう努めている。

また、NIEではウェルネスセンターにカウンセラーがいるので、そちらでカウンセリングを受けることもできる。

Q 日本の大学と提携に至った経緯を伺いたい。

A 名古屋大学、大阪教育大学及び福井大学は、南洋理工大学との間でパートナーシップ協定を結んでいる。NIEの研修生を海外に送り出すだけではなくて、海外の生徒を受け入れ



NIEとの意見交換

ることも行っている。海外の大学のトップの学生を受け入れ、NIEでシンガポールの学校の教育システムがどうなっているのか、また教師になるためにどのようなトレーニングをしているのかを学んでいただいている。

Q 言語教育について伺いたい。

A シンガポールでは、中国語、マレー語、インド系の方はタミル語を母国語の授業として提供している。母国語の教師たちは、家庭で使う言葉のほとんどが英語になっているため、教えるのに非常に苦労しているとのことである。



N I E との意見交換後

5 イスカンダル開発公社

(1) 概要説明（ラージャー・トーフィック・アザッド・ビン・アーマード・サハイミー氏ほか）

- ・ イスカンダルマレーシアの面積は約 2300 平方キロメートル、人口は約 200 万人。管理地域は 3 つに分かれ、5 つの政府系機関がある。組織のトップは首相。
- ・ イスカンダル開発計画の投資総額は 2006 年から 2023 年 3 月までで 3881 億リンギット（以下、「RM」という。）と非常に大きい。効果として、2016 年の世帯当たり収入が 7900 RM から、2019 年には 9000 RM にまで上がっている。
- ・ 目標達成のため包括的開発計画を掲げており、2006 年に計画策定以降、社会情勢の変化等により現在まで 3 回改訂している。現在、計画の第 3 段階で、内容としては、環境に対して柔軟性と包括性を持った強靱な耐性をつくる計画になっている。特に強調したいのが、1 つ目にレジリエント、あるいは未来像についての実現性。2 つ目がインクルーシブ、もっと人を中心としたビジョンを示すということである。

- ・主に4つのターゲットがあり、1、高付加価値の経済を目指すこと。2、より生産力の高い社会を目指すこと。3、環境に配慮した廃棄。4、包摂的で暮らしやすい町づくりである。
- ・イスカンダルマレーシアは経済的に既に成熟したシンガポールの隣接地としてのチャンスがある。シンガポールドルは、マレーシアリングットの3倍であり、不動産もシンガポールの大体3分の1のため、投資の機会がある。
- ・これまでの投資総額3880億RMのうち、国内からの投資が58%、外国からの投資が42%である。促進する分野としては製造、物流、観光、医療、教育、金融などがある。
- ・投資額が1番大きい国は中国、2番目にシンガポール、3番目が日本となっている。最近では、医療分野や再生可能エネルギーによる航空燃料、データセンター関係の会社が進出している。シンガポールは国土面積が小さく、データセンターは電力をたくさん使うため、政府が設置に積極的ではないことから、シンガポールからの投資が増えている。
- ・教育も促進分野の一つであり、将来像として目指すのがE d u C i t yである。E d u C i t yはイスカンダル・プテリ地区内に大学、高等教育機関、スポーツ設備、学生寮、インターナショナルスクールなどを海外から誘致している。
- ・開発を通して人間がそこからどういう恩恵を得られるかが大事である。そのため身体が不自由な人にも焦点を当てている。高齢化社会の問題、雇用・失業率の改善に向けた対策も計画に含んでおり、芸術、文化の面も促進している。
- ・環境分野では、マレーシアで初めてとなる、国際的な規格G P C（都市のための温室効果ガス排出量算定基準）の認証を受けている。2019年の時点で、2010年と比べて19.7%の炭素原単位を削減している。また、2019年、2020年、2022年にC D Pグローバル・ランキング都市Aリストに認定された。
- ・2022年のC O P会議ではイスカンダルマレーシア2030年気候行動計画における低炭素都市の青写真をリバイスした。環境計画では2050年までに、主に2つの目標を掲げている。1つ目が気候変動の緩和目標の面から見て、温室効果ガスの排出を2010年基準の70%に削減すること。2つ目が気候変動の適応目標で、洪水リスクに対する都市とコミュニティの耐性を高め、物的・人的被害を50%に削減することで、海水面の上昇に対して回復力を保ち、ビーチの天然資源を保護すること、海岸浸食を防止し、沿岸

の天然資源とコミュニティーを保護すること、コミュニティーの回復力と適応力を高めることとしている。

(2) 質疑応答

Q 開発が多岐にわたっているが、イスカンダル改革の大きな目的は都市開発そのものか、それともシンガポールと投資を競争するためなのか。

A 重要な目的は競争ではなく、イスカンダルという場所をどう使うかである。シンガポールは投資する場所が少なく、不動産も非常に高いが、イスカンダルマレーシアはシンガポールよりも面積が3倍広く、不動産の価格もリーズナブルである。人材についても、シンガポールに勤めているマレーシアの人材が、少しずつイスカンダルに移ってきている。競争は難しいが、補完的な関係と捉えている。

Q 中国であれば香港のように、マレーシアの中に特別な地域をつくるというイメージか。

A 開発の目的としては補完性が一番であるが、実際の目的としては深セン市と香港の関係である。香港がシンガポールで、深セン市がイスカンダルのイメージである。



イスカンダル開発公社との意見交換



イスカンダル開発公社との意見交換後

6 Edu City

(1) 概要説明（アジザ・カーリッド・マーリキャン イスカンダル投資株式会社教育担当副社長ほか）

- ・ Edu City はアジアで初めてのマルチキャンパス地区であり、総面積は約 7000 エーカー、教育関係に使われている面積は約 305 エーカーである。
- ・ ニューキャッスル大学は医学部、サウサンプトン大学は工学部、レディング大学が経営学といったキャンパスが開設されており、全体として総合大学を形成する形になっている。現在は4つの大学があり、図書館等の施設をお互いに利用でき、スポーツ施設も使えるので、大学間での学生交流ができる柔軟性を持っている。卒業後の進路先として周辺企業に勤めることもできる。
- ・ インターナショナルスクールも多く、卒業後には Edu City 内の大学に進学することができる。
- ・ キャンパスの特性として3つのLがあり、Learn、ここで学習できる、Live、ここで生活できる。Lead、例えば、学生から 500 人ぐらい

の大きなイベントをやりたいと企画提案があった場合、承認して資金を出した後に行事進行のモニタリングをするというような立場。

- ・住む場所としてはビレッジがあって、娯楽や会議ができる場所などもあり、住まいについては複数の学校の生徒が1つの部屋をシェアして住むこともある。スポーツ施設は学生が無料の日があったり、低廉な金額設定になっている。

(2) 質疑応答

Q 結構学費がかかると聞いたが、助成制度などはないのか。

A 家庭の収入状況にもよるが、マレーシア政府から奨学金として、最大 50 % の貸付が受けられる。

Q 出身国別の学生の状況について伺いたい。

A 学生の 67 % は外国人であり韓国や日本の学生もいる。韓国の学生だけでも約 4000 人いる。残りの約 30 % は地元のいわゆる富裕層の学生である。

Q ここに進出する大学の建設に対しては、国の支援があるのか。

A 進出の要望に対し、建物が空いていれば賃貸することもある。建物を建設したいという要望があれば、こちらで建物を造って賃貸することもある。賃貸期間は契約ベースで大体 30 年から 40 年である。



E d u C i t y と の 意 見 交 換

Q 進出した大学がここを選んだ大きな理由としては何が考えられるか。

A 第1には税金面である。数年間課税されない。2番目はシンガポールに近いので、人材をシンガポールのマーケットから得られる。3番目は、通常ほかの国でインターナショナルスクールを開校する場合、海外の留学生を入学させるには相当な年数がかかるが、ここでは設立した時点で海外の学生を受け入れることができる。

Q 博士課程はあるか。

A 4年制であり、博士課程はない。



E d u C i t y 視察後

7 シンガポール日本人学校チャンギ校

(1) 概要説明（中谷 扶美子校長ほか）

- ・シンガポール日本人学校は、小学部のチャンギ校とクレメンティ校、中学部のウエストコースト校の3校がある。チャンギ校はオーチャードの中心部にあり、土地価格等の高騰でコロナ禍後に200人以上児童数が減り、現在は655人となっている。
- ・学級数が28学級、通常学級が25学級、特別支援学級が知的2学級、情緒1学級で通級指導教室もある。クラス定員は一、二年生が30人、3年生から35人である。特別支援学級は4人である。教職員数が67人である。
- ・今年度の教育目標は、豊かな国際感覚を持ち、世界の人々とつながろうとする子である。
- ・英語教育については、セファールという国際的な外国語の運用教育基準の学習レベルに沿って行っている。学年を12のクラスに編成し授業ではネイティブの教師が各クラスに所属している。五、六年生は週に2時間。三、四年生は外国語活動として、週に1時間の授業を行っている。
- ・学習により英語でコミュニケーションが取れるようになり、子供たちの英語力はかなり高い。

- ・セファールのレベルはP r e - A 1 からC 2 まであり、本校ではP r e - A 1 から大体B 1 までの生徒がいる。B 1 は英検 2 級程度である。
- ・昨年からは現地校 3 校との交流を再開し、各学年で交流をしている。またホームステイの交流も今年から再開した。
- ・英語を使って教えるイマージョン教育として、現地の水泳コーチによる授業が週に 1 時間、イマージョン音楽の授業も週 1 時間ある。
- ・国際理解については、3 年生以上でそれぞれの課題を決めて探求する。3 年生はシンガポールの食にスポットを当てた研究をしたり、6 年生はマレーシアへの修学旅行で体験活動や現地校との交流をした。
- ・I C T 教育については、世界の日本人学校の中でいち早く取り入れており、主体的・対話的で深い学びのツールとして積極的に進めている。
- ・特別支援学級は、知的障害の学級であるシリウスが 2 クラス。自閉症、情緒障害学級であるアルマイルが 1 クラスある。障害者手帳は不要で、学年はない。特性上難しい評価などの場合は、アルマイルで授業を行う。
- ・共通して大切にしている教科は自立活動で、個々の実態に合わせて必要な知識や技能、態度を養う授業である。基本的には個別学習となるが、対人関係で困り感があれば、小集団や中集団で学習することもある。
- ・シリウスとアルマイルには支援員が 3 名おり、児童が交流学級や通常学級の授業に参加する際にサポートをしてもらっている。
- ・スピカという通級指導教室が 3 教室ある。席は通常学級だが、少し難しい場合には、児童一人一人に合わせた課題を設定して、苦手なところをトレーニングする。指導を通して、他者の気持ちを考え、感情をコントロールする方法を学んだり、整理整頓や体の使い方などのトレーニングを行う。
- ・特別支援学級、通級指導教室は授業料のほかに別途指導料がかかる。利用に至る流れとしては、まず通常学級の担任や保護者からの相談から始まる。特別支援コーディネーターやスクールカウンセラー関係の先生方が、子供たちの観察や保護者との面談をした後、校内就学委員会等による審議を経て正式決定する。
- ・卒業後の生徒の進路は、帰国して日本の特別支援学級に入るか、またはシンガポールインター校の特別支援学級に入るかであったが、保護者や様々な方の力で、今年度からは日本人学校の中学特別支援学級が開設された。

(2) 質疑応答

Q 課外活動や部活動について伺いたい。

A 学校が主体的に行う課外活動はないが、日本人会のほか課外活動をする

いろいろな機会はある。

Q 日本にいる生徒と外国で学んでいる生徒の違いや教育する上で心がけているところはあるか。

A 日本の学習指導要領にのっとった授業を行っている。学校規模も 650 人なので日本の学校とほとんど同じである。保護者の教育熱はとても高く、学力をしっかりつけることについては、日本の学校と同じであり、心がけているところである。

Q 教師の勤務時間の実態について伺いたい。

A スクールバスが早く到着するという都合があるので勤務時間帯は 7 時半から 4 時半までで設定している。勤務時間については、意識改革で年々早くなっており、日本の学校よりは圧倒的に短い。

Q 教師の負担が軽減するよう学校側から保護者にお願いしていることや、逆に保護者からの提案があるか。

A P T A 活動は日本よりも積極的でほぼ全員が加入している。図書ボランティアや講演活動も P T A 主体で企画をさせていただいている。学校もサポートはするが、職員としてもやりやすい。校外学習についても人数が多過ぎるとお断りすることもある。

Q 校納金について伺いたい。

A 日本人学校は私立なので、授業料を納めていただいている。本校では入学金、施設一時金、授業料、また特別支援学校の生徒は金額がさらに付加される。

教員は日本政府から派

遣されているので、学校の負担はないが、学校が採用する職員、施設の維持費などは保護者の負担金で運営されるので、かなりの金額を納めていただいていると思う。



チャンギ校との意見交換

Q 沖縄県出身の長浜先生が考える沖縄県における特別支援教育の課題について伺いたい。

A 沖縄県の特別支援の教員免許取得者については、県が取り組んで少しずつ増えてきてはいるが、まだまだ免許を持っていない方が多いので、そこを増やしていけば、子供たちへの支援なども充実してくるのではないかと考える。北中城村にある、はなさき支援学校からこちらに来たが、一番気になったのは、沖縄県の特別支援学級での英語教育をどうするかということである。シンガポールでは生活の中に英語があり、保護者の意識も高く英語を使う機会が多い。沖縄も米軍基地があったり、近くに中国人やインド人、フィリピン人もたくさんいて言語環境はいいと思うので、特別支援学級の子たちもいろんな言語に触れていけば、一人一人の力が伸びていくのかなと個人的に感じている。

Q 日本人学校からシンガポールの現地の学校に進学する事例はあるのか。

A 現地校はかなりハードルが高い。シンガポール人は無料だが外国籍の場合はかなりお金がかかる。教育のレベルにも追いついていかなければならないので、日本人学校から現地校に進む生徒はほとんどいない。



チャンギ校との意見交換後

8 Enabling Village

インクルーシブ教育に関連してシンガポールにおける障害者支援施設の視察を行った。

Enabling Villageはシンガポール政府と民間企業によって2015年に設立された障害者支援施設である。様々な能力を持った人が集まり、全ての人があるまの姿で受け入れられる社会をつくり出すことを目的としている。

アート学校をリノベーションした緑豊かな敷地内には障害者向けの就業トレーニング施設やスーパーマーケットなどがあり、施設内の売店には自閉症スペクトラムのアーティストなどによる作品や、モチーフを使ったカバン、マグカップなど色とりどりの商品が所狭しと並べられており、アーティストにも収入が入る仕組みとなっている。

また、併設するカフェや工房で障害のあるスタッフを雇用するなど、障害者の就労にも取り組んでいる。



施設内の様子



アートグッズを扱う売店



参加委員の所感等について（別紙参照）

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：沖縄・自民党

氏 名：末松 文信

令和5年9月3日（日）から9月8日（金）までの5泊6日の日程で、主に教育・福祉医療の先進地であるシンガポール共和国とマレーシアを視察・調査した。

シンガポールは、人材育成に関する施策が充実しており、小学校から中学校、高等学校、そして大学へと進学する各段階において、自主性を尊重した教育制度が確立されている。

小学校6年で中学校へ進学するときに受験があり、その段階で将来の進路が確定されるような制度が確立されている。

学費は、日本に比べ高額である中で自国民は奨学資金制度を活用するなど、厚遇している。

そのように学費が高額であるにもかかわらず外国からの留学生が多いようである。

貧困など、家庭の事情による教育格差がないように政府が支援する制度が確立されている。

障がい者や発達障害、自閉症など、それぞれに合った教育制度が確立されている。これらの教育制度は、国民が共有しているように思われる。

日本人学校のチャンギ小学校では、日本の教育制度に基づいて教育が行われているとの説明であった。

教員の働き方改革は、どのこの国でも似たような課題が多いようである。

マレーシアは、発展途上にあつて、隣国シンガポールと連携して密接な関係を構築している。シンガポールの水道水はマレーシアから送水しており、労働者もシンガポールへ出稼ぎに行っているのが多い。ガイドの説明によると、マレーシアからシンガポールに働きに行く労働者のバイクが1日に20万台が出入国しているとのことで、朝夕は国境での出入国審査で時間がかかり混雑しているとのこと。このようにマレーシアがシンガポールの労働力を支えているようである。しかしながら、マレーシアのジョホール・バルにおけるイスカンダル開発計画は、面積が約2,217 km²（シンガポールの面積の約3倍）で、東南アジアのほぼ中心に位置し、シンガポールと近接しており土地と労働力が比較的容易に調達可能なことからシンガポール

と同じ経済圏として著しい発展を遂げつつある。

シンガポールは、マレーシアからの送水が 2028 年には契約が切れるため、自国で賄うようにため池や天水、そして海水の淡水化など、給水計画を着実に進めているようである。

また、シンガポールの国防や教育、医療福祉の予算が国家予算のそれぞれ約 14% と大きく、国の取り組み姿勢がうかがえた。

空路は、香港経由でシンガポールに入ったが、それぞれの空港の大きさには圧倒された。巨大な国際空港を持つ国の発展を垣間見た感じがした。他方、お国柄かもしれませんが、新しく清潔感のある飛行場ではあったがウォッシュ付きのトイレを見つけることはできませんでした。ホテルやパブリックゾーンでも同じでした。

都市計画は、高速道路網の整備や緑地の整備など、素晴らしく優しい景観を醸している。また、建築は、超高層ビルが林立してコンパクトシティが形成されインフラ整備に要する経費も少なく済みそうである。他方、地震がないことで建築の構造が日本の基準からするとスリム過ぎる。万一地震が起きると建築物は壊滅的になるのではと他人事ながら心配している。

今回の視察・調査は、お国柄の違いなど、多くのことを勉強させていただいた。この経験を沖縄県づくりの一助にしたい。

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：沖縄・自民党

氏名：石原 朝子

文教厚生委員会において海外派遣（シンガポール共和国・マレーシア）を令和5年9月3日から9月8日まで4泊6日の日程で、9月3日と9月8日は移動日となっていた。

視察・調査1日目となる9月4日は、ASEAN・インド・スリランカで日本の地方自治体活動支援をするクリアシンガポール事務所を訪問し、シンガポールの行政の概要について説明を受け意見交換を行った。同事務所では地方自治体の特産品の販路拡大や日本への観光誘致、中小企業の進出支援に取り組んでいるとのことであった。その中で特に気候的にも似ている沖縄県の農業や観光地化されていない地域（離島）への観光については興味を持っているとのことであった。沖縄県もシンガポール事務所と連携を図っている状況ではあるが、本県との物価の差があまりに大きく、派遣されている職員が意欲をもって働く環境整備が必要と思われる。

シンガポール・サイエンスセンターは、科学教材コレクションを所蔵する教育アトラクション施設。「STEAM教育」の場として子どもから大人まで科学を楽しく学べる工夫を凝らした施設であった。本県においても沖縄こどもの国にあるワンダーミュージアムをサイエンスセンターのように「STEAM教育」に活用できる可能性を検討してもよいのではないかと考える。

2日目はシンガポール教育省において教育施策の取り組みについて説明を受けた。教育制度は、日本においては義務教育が小中学校であるのに対して、シンガポールでは小学校（Primary）の6年間のみの義務教育である。そして小学校卒業時にPSLE（卒業試験）があり、その成績によって自分が進む中学校「Secondary」の進路が決まる。その時点で大学進学コースか高専、技術校と振り分けられる。シンガポールの教育制度状況は子どもに過度なストレスを与えているという批判を踏まえて現在、小中学校の教育改革が取り組まれているとのことであった。しかしながら保護者の教育熱は高く、中学校受験に向けてほとんどの家庭が家庭教師をつけているとのことであった。シンガポールの教育制度は徹底した能力主義で、日本と比較すると子どもたちにとって大変厳しいものであるが、子どもたちが確かな学力を確立しているか。将来、本人の適性に合った就職先を定めることができることは、日本の教育制度においても参考にすべきところもあるのではと痛感した。

ICT教育については、「ICT教育マスタープラン」（1997年）を策定し、計画

的に取り組み、オンラインで学習する訓練をしていたためコロナ禍でも学習に支障をきたすことはなかったとのことである。特に、デジタル技術を有効に活用して学習を強化するためのガイダンスとリソースを教師に提供し続けているとのことであった。本県の場合、離島僻地を多く抱えており、高速インターネット接続率は、全国でも下位の位置にある。1人1台端末整備に対応したインターネット通信環境改善を早急に取り組むべきである。

シンガポール国立教育施設は、シンガポール唯一の教員養成機関である。教員の育成、教員の能力開発、教育に関する調査、コンサルタント業務などを行っている。この施設で学ぶ優秀な学生には教育省より全額免除の奨学金や在学中給料が支給されるなど魅力ある制度となっていた。教員になるためのハードルは高い状況ではあるが、教員を希望される生徒は多く、選抜に苦慮しているとのことであった。本県においては、休職教員や定員などがあり教員不足が課題となっているが、他府県より教職員試験応募者は多い。シンガポールのように教師が尊敬され、魅力ある仕事となるよう課題解決に取り組まなければならない。

3日目は、マレーシアにあるイスカンダル開発公社が取り組んでいる「イスカンダル計画」の「教育特区Edu City」の概要説明と教育施設を見学する。「教育特区Edu City」は、海外の教育機関を誘致している。ジョホールバル地域は、シンガポールと隣接した地にあり、アジアの教育ハブを目指しながらマレーシア経済発展にも大きく寄与する取り組みであった。シンガポールからの学生も多く就学しているとのことであった。

4日目のシンガポール日本人学校チャンギ校（小学部）においては、「豊かな国際感覚をもち、世界の人々とつながろうとする子」の達成を目標に教育活動を実践しているとのことであった。子どもたちは日常的に多言語、他民族に触れる機会が多くあり、国際社会で通用するコミュニケーション能力の育成にも大きく寄与する環境であった。今年度、海外では初めての特別支援学級がシンガポール日本人中学部に新設されたとのことであった。新設された支援学級は1組4人編成の「知的」「情緒」の2組が設けられたとのことであった。今回、小学校の特別支援教室で教鞭を執られている教師の要望として、沖縄県立特別支援学校における国際理解教育・外国語教育についても外国指導助手（ALT）配置を充実させて取り組んでいただきたいとの要望があった。

シンガポール政府とSG Enableという会社によって設立された障がい者支援施設である「Enabling Village」の施設見学をする。様々な能力を持った人々が集まり、全ての人がありのままの姿で受け入れられる社会をつくり出すことを目的として造られた施設内には、緑豊かな敷地内に障がい者向けの店舗や実際に営業をしながら障がい者のトレーニングを実施する施設が整っていた。スーパーを利用

してみたが、就業トレーニングを兼ねた営業がされているということを全く感じることはなかった。敷地内には健康器具なども設置され、施設周辺の住民が日常的に利用できるようであった。この施設を見学してみると石川県金沢市にある「Share 金沢」、地域の人とつくる多世代共生タウン、高齢者も若者も子どもも障がいのあるなしにかかわらず”ごちゃ混ぜ“で暮らせる街を思い起こされた。本県においてもこのような生涯活躍できる場で、地域の中で、多世代、障がいの有無にかかわらず共生するまちづくりモデル事業を検討すべきではないかと痛感した。

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：沖縄・自民党

氏名：小渡 良太郎

1. 視察概要

文教厚生委員会今期初となった今回の海外・視察は、シンガポール・マレーシアにおける特徴的な教育とそれに係る周辺整備をテーマとして、9月3日～8日の日程で同地を訪れ、視察・調査及び意見交換等を行うものであった。

2. 調査内容

9月4日

香港を経由しての移動を終えて到着後まず最初に訪れたのは、自治体国際化協会（CRAIR）シンガポール事務所。クリアは地方公共団体等の海外活動を支援する団体で、ここでは主にシンガポールの概況及び社会背景等に関するレクを行った。

9月5日

2日目最初に訪れたのはシンガポール教育省。シンガポールにおける小学校から大学までの教育に関する基礎情報、カリキュラムや特筆すべき取り組み、近年の政策方向、解決すべき課題等について詳細な聞き取りを行った。

対応した省職員が政策立案分野から現場の教育者まで幅広くそろっていたため、あらゆる角度からの質疑にも適切に答えてくれた。

次に訪れたのはNIEという国立の教育施設。ナンヤン理工大学の中にある独立機関で、シンガポールにおける唯一の教育者養成機関であった。

教育者養成については、日本でいうところの教育学部のようなカリキュラムで小学校及び中学校の教師になれるコース以外にも、学位保持者に対し16か月（体育教師の場合は2年間）のトレーニングを行い小・中・高校の教師になれるコース、3言語教科及び図工・音楽・体育について1年から2年で教員資格を取ることが出来るコースがあり、さらには現場赴任後の半年から1年は試用期間でありその間適性のチェック等が行われ、不適合と認められた場合は解雇、という日本と比べるとかなり厳しい制度であった。

3日目は早朝からジョホール水道を越えてマレーシアへ。「イスカンダル・マレーシア」というジョホールバル南部の大規模開発地区に赴き、開発公社のスタッフから開発のコンセプト・ターゲット・現況・課題等多岐に渡るレクチャーと質疑応答を行

った。

続いて訪れたのは開発区内にある「Edu City」。総面積は約 2832ha、教育関連だけでも 123.2ha ある、アジア初のマルチキャンパス地区である。現在は 4 つの大学が立地し、全体として総合大学を形成する形となっている。インターナショナルスクールも多く、近年日本でも人気のボーディングスクール（全寮制学校）もあり、全体のうち 67% が外国人、税制優遇措置とシンガポールに近い立地特性で引き続き参加大学を募集中。

最終日 4 日目は、シンガポール日本人学校チャンギ校へ。日本人学校は海外在住邦人の子どもたちに対し基本的に日本の教育制度に則った教育を行う機関で、シンガポールにはチャンギ校を含めて全部で 3 校ある。シンガポール中心部に近いチャンギ校は近年地価高騰と新型コロナ感染症禍の影響で 200 名余り児童数を減らしており、コロナ禍が落ち着いた以降は体力づくりが課題となっているという。特別支援学校（学級）については、原則日本の制度に沿って行われているが、身体的自立が前提となっているため、身体に障害を抱えている子どもの受け入れは厳しい現状にあった。

また進路については、基本的にシンガポールの公立校に外国籍児童が入学するには極めて高いハードルがあるため、多くは進学のために帰国するか、またはインターナショナルスクールに通う傾向が強いということだった。

その後 Enabling Village を訪れ、障がい者支援を設計理念に導入した新機軸の都市空間形成の様子を視察した。当該 village のコンセプトは「Eliminate the Disability by Environment」であり、まだフル稼働状態ではなかったものの建物の設計から売店の商品にまでそのエッセンスが盛り込まれていて、とても好感を持てた。

3. 所感

総評としては、法律や社会習慣の差異を考慮に入れてもシンガポールは先進的な教育に取り組み、平均的な学力も高い国だが、一方で子どもたちは早い時期から競争にさらされ、進路の再選択もなかなかままならない状況を垣間見ると、考えることは多くある。

またマレーシアについては、大規模開発によりシンガポールへの労働力供給という従来の関係性が変化し始めていて、一部産業においてはシンガポールが持つシェアを奪いかねないほど進展している。

これは教育や福祉についても同様で、現状シンガポールほど充実してはいないものの活気と伸びしろと包容性に溢れていて、この面においても少なくとも一部分以上はシンガポールのお株を奪う未来が容易に想像できるほどのものであった。

マレー半島地域の近未来を見据える上で大きな気づきになったのは、多くの外国籍者による経済活動によって国家が成り立っているにもかかわらず外国籍者に対する関門は高く設けられている。一方で少子化が進んでいくシンガポールの地位は、その制度の性格から決して永劫のものではなく、目覚ましい発展を遂げるマレーシアの影響次第では公教育や福祉制度も変革を余儀なくされるだろうと思えることである。

日本の教育制度も基本的な制度設計から大分時間がたち、今の時代に合わせた変革が求められているが、シンガポールがこれから向かう未来は日本の今後の教育を考える上でベンチマークとなり得る様々な事柄を含包しており、今後も注意深く見守る必要があると考える。

地方議員の海外視察・調査については昨今批判が集中しているところではあるが、離島県であり国家戦略特区を有する沖縄にとっては海外の事例は決して法体系の異なる無関係の事例などではなく、十分に他山の石となり得るものである以上、今後も必要な範囲で着実に行われるべきであり、為替や物価等を勘案して必要な予算措置を講ずるべきものであると考える。

同時に我々議員側も、レポートの提出だけでなく議会活動・政治活動の場で何らかのアクションを積極的に起こす必要があり、県民からいらぬ誤解を招くことのないよう身を正して臨むべきである。

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：沖縄・自民党

氏名：新垣 淑豊

9月3日（日）～8日（金）の4泊6日で文教厚生委員会でシンガポール・マレーシア視察、主に教育分野の施設や行政機関との意見交換を行なう。

【1日目】

クレア・一般財団法人自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations：CLAIR）シンガポール事務所（活動についてはシンガポール日本人会のサイトで詳細が記載され分かりやすい参考となる）は、ASEANとインド、スリランカが範囲。

「自治体国際化協会」は日本の自治体の共同の現地事務所としたほうが分かりやすい。鹿児島市や長野県からも出向の方がおり、沖縄県のシンガポール事務所とも協力している。

所長からシンガポールの政治・経済の概要を伺うことからスタート。淡路島の面積の中に兵庫県民数がぎゅっと集中して住んでいること、歳出の1/6を防衛費、そして同じくらいを教育費としていることはとても興味深いものであった。

しかし、国土が狭い分インフラ整備の費用が日本ほどかからないこともあり、比率を日本に当てはめるのは難しいのではないかな。

午後はサイエンスセンター（日本の科学技術館に相当）を視察体験。

子どもたちが科学STEAM教育 Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics に興味を持つきっかけになるのではないかな。この施設は大人でも十分に楽しめる施設であり、例えばこどもの国や海洋博記念公園などに併設で小さくとも、このような施設の設置があると県内の子どもたちの育成に資するものになるのではないかな。

【2日目】

シンガポール教育省（日本の文科省）で職員と意見交換。

シンガポールの公教育について、小学校卒業年齢で高等教育に進むか、実業系に進むかを定めることになる。ここが大きな違いではないかな。

日本と同様に探究学習も重要と考えている。しかし、教育熱が高く塾に通い詰め込

んでいることもあるようで、バランスを取ることが難しいのは共通している。

なお、大学は国立でも年間 300 万円の授業料が必要で、生活費まで考えると 500 ～ 600 万円程度は毎年必要であり、8月に議員派遣で伺ったブラジルやアルゼンチンでは、国公立だと無償で大学を卒業できることや、物価を考慮して比べると、アジアナンバーワンの大学とはいえ、日本から通わせるのはなかなか大変ではないか。しかし、県内のトップクラスの生徒を派遣できるような仕組みができれば国際人材の育成として期待が持てる。

国立教育施設 N I E 教育以外の文系・理系学部に加え、教育を専門的に学ぶ人は、この施設に通うことになり、2つの学士認定を取れ、授業料は教育課程に関しては無料。しかし、教員になれなかった場合は、耳をそろえてかかった分を返済しなければならないということで、かなりメンタルが強い人でないと教員を選ぶことはないのではないだろうか。とはいえ、初任給もほかの仕事と比べ高いわけではないので、ここでも教員の処遇については、課題が見受けられる。

【3日目】

シンガポールとマレーシアの国境を渡り入国、我々陸続きの隣国のない日本の立場としては、なかなか体験できるものではなく、毎日何万人もの往来があるということで、オートバイや車、バスなども数珠つなぎになっている。

手荷物も車内も何か違法なものや、税率の違う商品の輸出入がないか厳しくチェックされ、迷彩服姿の軍人や、警察官も配置されている。国境の重要性を知ることのできる場所だと感じる。

イスカンダル開発公社へ向かいレクチャーを受ける。シンガポールの対岸にあるジョホールバルの地域を計画的に開発するための公社で、午後に視察するエデュシティの設置についても関わっている。シンガポールに比べると国土も広いために、開発をして中国の香港と深圳のような関係性をくりたいと考えているようである。

エデュシティ イスカンダル開発計画地域の中で教育に関して集中した地域に所在。

海外から大学などを呼び込み、マレーシア国内の住民や海外からの留学生に、提供する仕組みを作っている。現在は 4000 人程度で、将来的には 15,000 人を目標にしている。しかし、ここでも教育費が高く、教育格差が大きいと感じる。

日本からも、大学・大学院など進出したいところがあれば、紹介して欲しいと要望があった。

【4日目】

シンガポール日本人学校チャンギ校 シンガポールに駐在する日本人のお子さんたちのために、2校の小学校と1校の中学校がある。日本人学校の仕組みというものについても教えていただいた。帰国した際に日本の教育制度に遅れないような教育がなされている。また、特別支援のクラスも充実しているようで、文科省からの在外教育施設派遣教員として沖縄から特別支援学級の担当教諭が赴任していた。

Enabling village ある程度自立ができる障害を持った方が生活をしながら、様々なトレーニングをする場所。スーパーで買い物、カフェで働き、お客さんとして利用することもトレーニングの一環である。デザイナーとしていろいろなプロダクトを作って販売しているショップもあり、シンガポールの首相夫人がこの店舗で販売しているショッピングバックを愛用していることで、施設や施策の周知につながっているようである。

私も「ごちゃまぜ福祉」でいろんな人が関わり合う福祉施設から地域参画へ広げることを目指したいと思っており、その参考の1つとなった。

今後も沖縄県シンガポール事務所などとの連絡を取り合いながら、情報を確認し、議会質問や委員会を通して、沖縄県への提案に生かす。

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：ていーだ平和ネット

氏名：照屋 大河

・視察目的

「教育及び学術文化について」に関し、シンガポール共和国及びマレーシアの先進事例を調査し、得られた知見を県行政施策の立案に役立てるため。

・クレアシンガポール事務所

国民1人当たりのGDPが2022年で8万2808USドルで世界6位。日本が3万3822USドルで世界31位なので約2.45倍。

10年前、2013年の日本のGDPを調べてみると、4万6537ドルだった。統計が遡れる1994年以降では3年連続で過去最高を更新。経済協力開発機構(OECD)加盟国中の順位は、前年の10位から上昇し、10位以内に入るのは9位だった2003年以来9年ぶりである。

わずか10年の内に日本経済の失速。失われた10年と表現される日本経済と比較してシンガポールを始めとするアジア地域の発展を実感させられた。

教育については、地元の小学生は6年生のときに将来に大きな影響を与える初等学校卒業試験があるため、大学に行きたい場合は中学校から大学に進める学校に行く必要があるとのこと。小学6年生という時期に人生を左右する状況をつくることは問題ではないかと感じた。その人の個性や自主性はそんなにも早く、判断するのは困難ではないか。中学・高校と進学する中でたくさんの可能性を見つけることができると思った。

・シンガポール教育省

ICT教育については、1997年に第1次マスタープランを作成。2021年からはナショナル・リテラシー・プログラムを全中学生を対象に実施しているとのこと。このことにより、新型コロナの時期は一定の期間、学校を閉鎖することがあったが、学習の進捗具合に関しては影響を受けなかったと教育省として非常に誇りに思っていると説明を受けた。

県の教育庁においても、参考に調査すべきだと感じた。ただし、子どもたちの教育環境は、学習のみならず、集団での体験活動も重要だ。体育やスポーツ活動等を通じた成長を促す取り組みも必要だと思う。

ICT教育が多忙化を極める県内学校現場にて、働き方改革の一助になるような工夫を進めてほしい。

・国立教育施設NIE

教育者を養成するための唯一の機関である。教師に求める質については、知識を創造できる人。学ぶとは何かを生徒に伝えられる人。学ぶ環境を構築できる人。生徒の人格を形成することができる人。教育の変革についてリーダーシップが取れる人である。それを実現するためにプログラムを実施している。私が注目したプログラムには、5週間から8週間、教育関係以外の企業・農場や動物園等でインターンシップを行い、教育界以外からの学びや経験を通して、教育界でリーダーシップの役割を育成するものと、世界中の学校とパートナーシップを結んでおり、日本とも名古屋大学・大阪教育大学・福井大学と結んでいる。交流事業として研修生がその大学に行って学ぶことで、教育方法などこれから教える科目をより理解するほかに、自国以外の国でどのような教育システムがあるかを理解するのに役立っているということだった。

すばらしい取り組みだとは感じるが、県教育庁のみで実施することは不可能だ。国の政策として学び、日本の教育に生かしてほしい。

・所感として

経済の成長が教育の充実につながっているのか。それとも教育（生徒に対するもの・教師に対するもの）取り組みが経済成長につながっているのか。学ぶべきことが多くあった視察となった。

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：ていーだ平和ネット

氏名：比嘉 京子

シンガポールにはこれまで何度か訪問している。直近ではチャンギ国際空港の戦略や運営についてであった。今回、教育に特化したシンガポール・マレーシア視察である。

クレアシンガポール事務所 2023年9月4日（10時～11時）

- ・一般財団法人自治体国際化協会（地方自治体の国際化を推進するため共同組織体）
- ・シンガポールの概要説明 クレア事務局長：櫻井 泰典氏
- ・沖縄県シンガポール事務所の池原さんも同席
- ・国土面積、人口分布、政治、財政、公共交通等について
- ・国土面積が淡路島ほど、人口約570万人。水、食料、マレーシアへ依存
- ・公共交通：地下鉄、バスが完備。運営会社が異なっても乗降場所で料金が決まるため便利
- ・乗用車は国が「車両割当制度」で制限している。そのため渋滞がほとんどない。
- ・2022年の国民1人当たりのGDPは世界6位（日本31位）
- ・所長への質問（3つ）

Q 所長は日本の大学とアメリカの大学を体験されているが、シンガポールの教育をどのように見ているか。

答え：昔の日本の教育に似ている。徹底的に勉強するので（小学校6年で進路決定）英語は話せる英語から教えていくことが必要かと考える。

Q 公団住宅は土地付きか。公団住宅は99年の契約とのことだが99年経たない場合の売買はどのようになるのか。

答え：日本でいう、定期借地権付住宅みたいなイメージがと思う。

Q シンガポールの年金制度を伺いたい。

答え：年金制度は、積立方式である。雇用主が国庫に納め、使用者も納める、引かれ方は一緒だが、自分が積み立てた分が決まっている。住宅購入時には自分の積み立てた分から一時的に借りることができる。自分の口座があるので自分が振り込んだ分が明確にある。日本でいう確定拠出型年金のような形を政府がやっていて支払った額に運用された額がプラスされている。

感想：積立て額にプラスで明瞭会計。我が国の現状を見ると支払った額がどうなっているのか見えない。さらにもらえる金額が減額されていく中で将来への不安が

募る。

サイエンスセンター 9月4日 14時～

科学の不思議を展示や体験を通して学べる施設である。14のギャラリーに1000を超える体験型展示があり、次世代のニュートンやアインシュタインのひらめきを与えるスポットである。

- ・狭隘な国土に国の目指す人材育成の戦略が感じられる施設である。
- ・我が国では理系離れが問題となっているが、それを克服する教育の戦略がどこに向かっているのかわからない。
- ・シンガポールは政府主導で、東南アジア最大の起業（スタートアップ）拠点を目指し、特にハイテク分野に推進している。（ベンチャーファンド導入など）
- ・印象的な展示として、食べ物の旅があった、口から入った食物が消化・吸収され老廃物が排泄される。排泄物がその後どう処理されていくのか。また排泄分から体の仕組みや健康を考えるように工夫されていた。
- ・ショップがあり、年齢に応じた思考するアイデア商品がたくさんあった。数学、アート、技術など一つ一つが面白く見入ってしまった。
- ・シンガポールの教育の一つの柱にSTEAM教育を掲げている。その体現の場としてサイエンスセンターを設置していると考ええる。本県にも子どもから大人まで五感を刺激し興味関心が生まれ思考する施設が必要だ。

シンガポール教育省 9月5日 10時～12時

* 今回の文教厚生委員会の調査の目的はシンガポールの教育である。

シンガポールは教育重視の施策で継続的に人的資源の開発を行っている。

教育省はICT戦略を立案・推進し学校と企業が連携しSTEAM教育に取り組んでいる。

学力だけでなく生徒の可能性を開く総合（ホリスティック）教育を進めている。

以上を踏まえ調査した。

・委員の質疑から

Q 教員の社会的地位、平均的な給与・就業時間など待遇について

答え：教師は尊敬の念をもって見られている職業であり、政府関係の職業の中では大学卒業生から人気の高い職業である。シンガポールでは教育省が大学生をリクルートする。大学生の中でも成績上位の学生からとる。給与は平均的な大学卒の給与より高い。教師になったらさらにキャリアを積めるよう様々な機会が与えられている。給与・賞与とは別に、おおよそ5年ごとに奨励金が与えられる。

Q 沖縄、いや日本全体として教員不足が起きている。教員の働き方に問題がある

とされているが、シンガポールではどうか。

答え：学校の就業時間は、小中学校共に早い。親が子を学校に送って出勤するため、朝は7時30分から始業し終業時間は午後2時。その後教員はICT委員会や課外活動などがあったりして、4時か5時に帰宅する。

Q 子ども1人を育てるため、小学校から大学までの教育費はどれくらいかかるか。保護者の負担はどうか。また日本では子どもにかかる経費が高いことで少子化になっているがどうか。

答え：どのような家庭環境にいても教育を受けられるものと考えている。小学校から高校までの教育費は助成されているが、制服や教科書代は親負担である。私立であっても同様である。しかし、御両親が塾などへ多額のお金を使っている現状がある。(シンガポールでは小学校6年生で進路を決定する仕組みとなっている)

国立教育施設：NIE 9月5日14時30～16時

Nasional Institute of Education Singapore は国内唯一の教員養成機関である。2013年度教育分野別QS世界ランキングにおいて世界10位、アジア2位に。

主な役割：教員の養成、教員の能力開発、教育に関する調査を行う施設である。

主なプログラム：教員になるための準備コース、教員のスキルアップコースの2つ。

費用：学費は無料

- ・NIEは初任教師の準備から、大学院及び現職プログラム、さらに教員、学部長、副校長、校長向けのコースに至るあらゆるレベルの教師教育を提供している。
- ・NIEは10の学術グループを支援するプログラム・オフィスで組織されている。教師教育局は教員養成のためのプログラムを管理している(卒業証書、学位、大学院の卒業証書資格など)
- ・NIEは2002年、教育省の資金援助を受けアジア太平洋地域最大の教育研究センターを設置。
- ・委員の質疑から

Q 教師になる人を選別するのは教育省とのことだが、どのような方法で選抜してこちらの養成校に入ってくるのか。

答え：教育省に聞いたほうがよいと思うが、それぞれのプログラムによって異なる判断基準があるようである。NIEでの養成は全て無料で提供されるので、こちらに入るには非常に厳しい審査をしていると思われる。

教育省が候補者を選定し 学校現場へ 学校現場が教師の適正を判断 NIEへ

Q 年間どれくらいの生徒を輩出しているのか。

答え：ニーズにもよるが、700人から多い時で2000人の新任教師を送り出してきた。

イスカンダル開発公社 9月6日 10時～11時30分

初めに、イスカンダル開発とは、シンガポールに隣接するマレーシアの国土開発を進めるために第9次マレーシア計画（2006～2010）に、自由貿易や事業優遇措置による企業誘致等促進のため5つの大型経済開発地域を指定し開発を進める公社である。開発地域は、マレー半島の南端ジョホール州に位置し、州都はジョホールバル。開発地域の面積はシンガポールの約3倍で東南アジアの中心に位置し、シンガポールと隣接しているためシンガポールと同一の経済圏での発達が期待できる。（国境を越えシンガポールへ通勤する人々の多さに驚いた）

5つの開発地域があるが、その中の一つ「イスカンダル・プテリ地区」は、教育関連プロジェクト「Edu City」となっている。

Edu City 9月6日 14時～15時30分

Edu City・イスカンダルは、305エーカーの敷地に大学、高等教育機関、研究開発センター、Edu City・ビレッジ、Edu City・ハブ、Edu City・スポーツ・コンプレックス、レクリエーション施設など有するアジア初のマルチキャンパスである。

この広大なキャンパスには、ニューカッスル大学医科部、サウサンプトン大学工学部、レディング大学マレーシア校は、法学、経営学部、ラッフルズ大学は情報技術、情報システム関係、オランダ海洋大学は海洋学がある。なお大学間の図書館やスポーツ施設が互いに利用できるようになっている。

・委員の質疑から

Q 学生の出身地の割合・構成はどうなっているか。

答え：60～70%は外国、30～40%マレーシア国内の割合である。寮生と通学の割合は6：4である。

Q 学費はどうか。

答え：家庭の収入によるが、マレーシア政府機関がローンを組んでくれる。奨学金で最高50%である。

Q ここに参画している大学のメリットは何か。

答え：1つ目、数年間課税されない。2つ目、シンガポールから人材を得ることができる。3つ目、他の国でインターナショナルスクールを開校する場合、海外の学生が来るには年数がかかるが、ここでは大学設立時から生徒が集まる環境があることである。

感想：アジアの国々の学生が身近な国で海外の大学での学びができること、また諸外国の学生との生活や交流ができることは大きなメリットである。

一方、国による貨幣価値が異なる中、高額な学費に二の足を踏まないか、危惧

するところである。学びたい人が学べる環境をどうつくっていくかが課題。

チャンギ日本人学校 9月7日9時30分～10時45分

シンガポール日本人学校は3校あり、2つの小学校と1つの中学校がある。小学校はクレメンティ校とチャンギ校で、中学校はウエストコースと校である。

今回私たちは、チャンギ日本人学校を訪問した。チャンギ校はシンガポールのメインストリートであるオーチャード通りを校区としている。在校生は649名で普通学級が25、特別支援学級が3（知的2学級、情緒1学級）である。校長先生は北海道旭川市より昨年赴任された中谷芙美子先生、教員の中に沖縄県北中城のはなさき支援学校から赴任なさっている長浜先生がおられた。

・委員の質疑から

Q 長浜先生は沖縄の特別支援学校から赴任されたようだが、こちらの学校のよいところや課題と思うところを教えてください。

答え：特別支援の環境としてはとてもやりやすい。理由は支援員がいらっしゃるし、特に文部科学省から派遣された特別支援の免許を持った先生がおられるので、指導や支援がとても充実していると思う。沖縄県の特別支援学校では免許を持っていない先生もおられるのでそこを改善していけば充実するのではないかと思う。

シンガポールと日本の比較では、沖縄の特別支援学校の英語教育をどうするのかというところが課題ではないか。沖縄の特別支援の子ども達に様々な言語に触れさせていけば伸びていくのではと感じている。

Q これまで私たちはシンガポールの教育について視察してきたが、小学校6年生で将来を決められるのか、また日本人学校からシンガポールの学校に進む事例はあるか。

答え：日本人学校から現地の学校に入るにはハードルが高く、今はほとんどいない。

まとめ

シンガポールは、かねてより「将来を見据えた新国家政策～スマート国家と生涯教育支援」を掲げていた。今回の視察で、「国防は最重要と国家予算の1位と位置づけ、それと同等に教育予算を考えている」という。資源のない小国シンガポールが、人づくりこそ資源だとして教育に力を入れている、見習いたいものだ。

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名： 立憲おきなわ

氏名： 喜友名 智子

今回の視察・調査は、シンガポール共和国を中心にマレーシアまで教育事情や方針について知見を広げることができた内容だった。

（１）CLAIR（自治体国際化協会）シンガポール事務所

地方自治体が共同で設立した組織で、地域国際化を支援している。

櫻井所長から、CLAIRの役割、シンガポールでの活動についてレクをいただいた。都市国家と言われるシンガポールについて「市街地・中心部は高層ビルも多いが、郊外は意外とゆったりしている」「水源地の開発」、またシンガポール政府が日本・沖縄との経済連携で期待する分野として「農業・食」を挙げたことが印象に残った。（沖縄県は独自にシンガポール事務所を設置しており、CLAIRへの職員派遣はないが、レクには県事務所所長も同席くださり、CLAIRとは密に連携している様子が伺え頼もしく感じた）。

（２）サイエンスセンター

子どもたち向けの科学体験の展示が充実している(HPによると14ギャラリーに1000以上の展示)。トリックアート、動物の生態系、科学実験、自然災害では風速70mが体験できるブースや地震・津波シミュレーションなど幅広い。

特にシンガポールらしいと感じたのは、都市計画・都市インフラに興味を持ちやすい展示が工夫されている点だ。ひとつには自然を切り開いて現在に至るシンガポールの都市開発の流れと、将来に向け持続可能な都市を目指すことがアニメーションでわかりやすく伝えられている。もう一つには、排泄物の種類を展示して「排泄物から自分の健康を考え」、加えてトイレ・下水の仕組みを教えながら「公共衛生の大切さ」も伝えていた。自分たちが住む都市がどのようなインフラに支えられているのか、興味関心を持てる展示である。

自然災害を学ぶギャラリーでは、世界各地で地震と津波が発生し、どのように世界中に広がっていったかを見せる大画面、風速70m規模の台風・ハリケーンの暴風を体験できるブース、洪水で身動きが取れなくなった車両を引き上げる救助の仕組みを実験風に体験するなど、災害が“ニュース”だけではなく実際に自分の身に起こり得ることだと体感できる展示が多かった。

(3) シンガポール教育省

シンガポールの教育は小6時点での試験で学力別に進路先が決定する仕組みだが、最近子どもへのプレッシャーなど弊害を改善するために過度の競争・詰め込み教育からの転換が行われているようである。

新しい教育政策をつくる際には「現場にどう適用できるか」を大事にしており、学校・教員・校長たちからの意見を聞いた上で立案しているという。後に訪問したNIE（教員養成の大学）の話と併せると、教員候補のリクルートは教育省が行い、NIEでは教育・養成を行うという、組織の役割分担がうまく回っている様子が伺えた。

シンガポールは自治困窮・貧困による子どもの教育格差、学校の先生が福祉の問題に業務上どれだけ関わっているかについては、困窮家庭などの子どもの情報が把握できればすぐに福祉支援につながるのとこと、学校・教員が生活支援などに携わることはないようだ。

(4) NIE 国立教育施設

シンガポールの教員育成を担う専門機関である。

日本の教員資格（免許）取得と異なる点は、教員免許を取得するまでに、教員としての適性があるか確認する段階がいくつかあることである。日本でもそのようなプロセスはあるのだろうが、一般的には大学の教員養成課程で学び、教育実習をしてから免許取得、その後採用試験に合格したら晴れて教員となる。

シンガポールではNIEに入り教員を目指しはじめた段階でも、小・中・高のいずれかで研修を行い、教員の適性があるか現場に入ってから審査があるようだ。例として、1回目は現場を見る1週間、2回目は簡単な指示を受けながら業務を行う2週間、3回目は授業進行でも学生の裁量が増える1か月ほどの研修、と段階を踏む現場実習が組まれている。（なお教員養成課程を終える前に「教員適性なし」などと判断されることもゼロではない。教員になら（れ）なかった場合はそれまでにかかった学費も国からの支援のため返還する必要があるとのこと）。

NIEでは教員のプロフェッショナリズムの要素としてV3SK Frameworkを掲げている。

V1: Learner-Centered Value

共感力、全ての子どもに学ぶ力があるという信念、多様性に価値をおく、それぞれの子どもの可能性を育てることへの貢献

V2: Teacher Identity

高い目標設定、学ぶことへの探求、情熱、受容力と回復力(resilient)、倫理観

V3: Service to the Profession and Community

協働での学びと実践、社会的責任、（教職として社会に持つ）管理責任

日本の複数の大学とパートナーシップのMOUを締結したり、海外から優秀な学生向けプログラム（費用は個人負担）をつくっている。

（５）イスカンダル開発公社

マレーシアの国土開発（第9次計画、2006-2010）において、指定された5つの大型経済開発地域の一つが「イスカンダル開発地域」で、マレー半島のジョホール州南部の2217 km²キロメートル（シンガポール面積の約3倍規模）。開発を主導する「イスカンダル地域開発庁」は2007年に設立、開発の総合調整を行う政府機関である。

シンガポールからマレーシアへの移動はバス乗車で、橋を渡っての国境越えだった。その際、通勤のために連日国境を越える両国民の様子を実際に見ることもできた。イスカンダル開発に“シンガポールと同じ経済圏で発展する”目的が掲げられている背景もうなずける。

開発の9つの重点産業は、サービス産業が「金融、観光、教育、物流、医療、クリエイティブ」、製造業が「電気・電子、油脂・石油化学、食品・農産物加工」である。

開発計画は2007年からフェーズ1が始まり、現在はフェーズ3（2016～2025年）で高速バス輸送システム、労働人材の育成、環境保全、住宅支援に力を入れている。

経済的・環境面での目標値、現段階での達成率、Roadmapが示されていることで、開発計画がどの段階にあるのかがわかりやすい説明だった。

（６）Edu City

Edu Cityはイスカンダル開発の地区の一つ、プテリ地区にある「学園都市」である。アジア初のMulti campusをうたい、オランダの海事大学、シンガポールのラッフルズ大学、イギリスのニューキャッスル大学などを誘致し、医学・ICT・経営と多分野の大学教育を提供している。図書館は全ての大学で共有している。

敷地は広く日本のつくば学園都市のような雰囲気である。学生の60%から70%は外国人で、シンガポール・韓国・日本などからの学生。30%は地元学生で、学費を払える層の子弟が学んでいるとのこと。

進出した大学のメリットは、税金が安い、シンガポールに近いなど。学生の親からは寮など居住環境が整っているメリットがある。

（７）チャンギ日本人学校

シンガポールの日本人学校は1912年に日本人有志により開校、戦後1966年に再び開校した後、児童数が増えて1995年にチャンギ校も開校された。現在は児童数655名、教職員67名体制。私学として運営されている。

シンガポールの学制では小学校6年生時点の試験が、その後の進学に大きな影響を与えるとのことで、日本人学校から現地学校との転校転入はほぼないとのことである。しかし現地校との交流を通して、シンガポールの多民族・多文化社会を知る機会があるとのことだった。コロナ禍でICT教育も進み、「主体的・対話的で深い学び」のツールとして活用している。

転勤在住の保護者が多いためか、PTA活動は熱心だという。日本の経済状況により赴任家族が減ると、学校運営にも影響が出ないかが今後の課題（いまは通学バス運行に影響が出ているようだ）。チャンギ校の特別支援学級は知的障がいと自閉症・情緒障がい学級の2クラスと通級指導教室がある。

チャンギ校には文科省から派遣されている沖縄の特別支援学校の教員が1名いる。家族連れで赴任しお子さんもチャンギ校で学んでいるとのこと。

(8) Enabling Village

障がい者の就業支援施設であるEnabling Villageは、就労支援ルームに加えてスーパー・ATMなども設置され、ビオトープのような新緑空間があり、区域内の車道は速度制限がある。ユニバーサルデザインと社会イノベーションの実践区域だ。

トレーニングルームなどプライバシーを配慮して立ち入りに制限はあるものの、公共・共用部分は外部からの出入りが自由である。

この施設内にあるアートショップ The Art Faculty では、障がいを持つ子どもたちがアートを学び制作し、その作品をエコバッグ・マグカップ・アウトドア品などのデザインに活用し販売している。円安状況を差し引いても堂々たる pricing で、商品売り上げの一部がデザインを描いた本人の収入となる仕組みは、就労・自立支援の取り組みとして先進的だ。

施設空間としても、就業支援としても、障がい者と実社会を緩やかにつなぐ施設として、沖縄県でも参考にすべき点は多い。

以上

文教厚生委員会 海外視察・調査（シンガポール共和国及びマレーシア）
に係る委員の所感等について

会派名：おきなわ南風

氏 名：仲宗根 悟

1 クレアシンガポール事務所

クリアシンガポール事務所、櫻井泰典所長及び沖縄県シンガポール事務所、池原所長よりシンガポールの行政の概要や、日本の地方自治体への情報発信、地元の特産品の販路拡大、日本への観光誘致、中小企業の進出支援の取り組みなどの説明を受けた。

2 シンガポール・サイエンス・センター

シンガポール最大の科学教材コレクションを所蔵する教育アトラクション施設である。14 のギャラリーに 1000 を超える体験型展示が展開されている。また、地球温暖化の影響による自然災害や環境をテーマにした展示など家族で学習し楽しめる施設である。見学した日も訪れているのはほとんどが家族連れであった。

3 シンガポール教育省

シンガポールの教育は、生徒が自分の才能を発見して最大限に活用し、生涯学習への情熱を培えるよう支援することを目指している。教育重視の施策を取り、人的資源の開発に力を注いでいることが、国防費に匹敵する教育に対する予算のかけ方で推察できる。

4 国立教育施設（NIE）

シンガポール唯一の教員養成機関であり教育は長期的に最も重要な投資であり、教育の質は国づくりや国民の適応能力、価値創造、価値保全、イノベーション能力に影響するとして教育施策を重視しているというように相当な難関大学である。この施設の目的が示すように高い質の教員を育て、教育を柱とする施策がよくうかがえた。

5 イスカンダル開発公社

イスカンダル開発地域はマレーシア半島の南部ジョホール州でシンガポールを包むように位置している。イスカンダル開発における 5 つの基本方針 地理的な利点を生かした開発、 教育を通じた人的資源の育成、 周辺地域にも配慮したバランスの取れた開発、 公共交通機関やレクリエーション施設の整備・開発、 計画の円滑な実行。

基本方針が示すように着々と整備・開発が進んでいるように感じた。シンガポールとの労働者の往来も両国との経済成長の著しさを目の当たりにした。

6 Edu City

Edu City・イスカンダルは広大な土地 305 エーカー（1 エーカー 4048 m²）

の敷地に大学、高等教育機関、研究センター、スポーツ・コンプレックス、レクリエーション施設等を擁するアジア初のマルチキャンパス教育都市であり、国家重点経済地域のエントリーポイント・プロジェクトとして完全統合型教育都市でマレーシアの経済変革プログラムの成功に不可欠な役割を果たしているとされ、その規模やプロジェクトには圧倒された。

7 シンガポール日本人学校チャンギ校

シンガポールの日本人学校は小学校2校、中学校1校があり、1800名余りが在籍している。その内の648名がチャンギ小学校である。その起源は1912年（大正元年）というから古い歴史を持つ。

教職員67名のうち、文部科学省から派遣された教員は27名となっており、本県恩納村出身の長浜先生が特別支援として教鞭を執っているとのこと。体育館で体育の授業を見学したが、子供たちの笑顔はどこへ行っても同じだ。

8 Enabling Village

シンガポール政府とSG Enable社によって2015年に設立した障がい者支援施設である。見学が許されるエリアにはスーパーマーケットや銀行のATMが設置され、レストランやクリーニングサービスなどの商業トレーニングや、障がい者向けの店舗では、障がい者の就業トレーニングを兼ねた営業がされている施設が整っている。飲料販売をテキパキとこなし、よくトレーニングされている印象でした。

9 まとめ

シンガポールは資源が乏しいからこそ教育施策に力を注ぎあらゆる分野で生かせる人的資源の開発施策を柱に発展を遂げていると感じた。また、シンガポールに学び並びたいマレーシアの教育にかかる国家的施策が産業をつくり育て、発展を遂げ、成長著しいアジアというものがこういうことなんだと学ばせてもらった。